

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

事業名	内容・実績	決算額 (千円)	決算額の財源内訳(千円)			事業の成果
			新型コロナ 臨時交付金	その他の特定財源	一般財源	
1 安全衛生事業	適切な勤怠管理、及び、非接触での打刻によるコロナ感染防止のため、幼稚園等15か所に非接触型タイムレコーダーを設置した。	6,820	6,820	0	0	職員の出・退勤時刻の記録を非接触で行うことにより、職員はもとより、園児、その家族など園関係者全体の感染拡大防止に繋がった。
2 首都圏交流会事業	本市に縁のある首都圏在住者を対象にした交流会の開催	3,497	2,410	1,086	1	withコロナの観点のもと、感染対策を行った上で交流会を開催することで、首都圏で活躍する本市ゆかりの方々とのネットワークを構築・強化し、まち・ひと・しごとの好循環等の地方創生の実現につなげるとともに、新たな分野や夢に向かって挑戦する人材を応援する機会の創出及び新たな出会いや結びつきによる各種活動の誘発につなげた。
3 SNSを活用したプロモーション事業	SNS (Instagram) のフォロワーなどを中心に、様々な分野のコミュニティを、リアルな場で結びつけるイベント(エキマチフェスタ、青山ファーマーズマーケット)における、運営・出展マニュアル制作、InstagramでのPR及び情報収集・分析を行う。 SNS (Instagram) を活用して、フォト・動画コンテストを実施。	5,928	5,928	0	0	コロナの感染抑制に配慮しつつ、フォト・動画コンテストやイベントへの出店を通して、市と参加者及び参加者間の新たなつながりによる「稼ぐ力」の推進とともに、関係人口の拡大やふるさと納税返礼品の魅力向上につなげた。また、SNSによる告知の優位性を検証し、紙媒体での告知からデジタル媒体での告知へシフトする足がかりとなった。
4 オフィス環境改善事業	◇本庁舎1階オフィス環境改善(レイアウト変更)事業 コロナ禍における来庁者の3密回避、職員間のコミュニケーションの促進や多様な働き方を可能とすることで、生産性の向上や住民サービスの向上を図るため、市役所本庁舎1階フロアの什器の更新などのオフィス環境改善事業を実施した。 備品購入費 37,562千円 修繕料 4,334千円 等	42,707	42,706	0	1	来庁者の3密回避、部署を超えたコミュニケーション、事務所スペースの有効活用、多様な働き方が可能となり、課題や方針が共有されることによる市民サービスの向上につながった。感染終息後の状況について、社会情勢の変化に即応できる体制を構築した。
5 海のにぎわい創出事業	コロナ禍により高まったアウトドアレジャーのニーズに応えつつ、安全安心を確保した社会経済活動の再開を見据え、市の地域資源である沿岸部を活用したにぎわい創出に向けた実証イベントを実施した。	3,083	3,083	0	0	用意した駐車場が全て満車になるなど想定以上の約2,500人にご来場いただいた。また、200名以上の方に取組改善に向けたアンケートにご協力いただき、にぎわい拠点としての環境改善に向けた環境整備事業計画に反映させた。
6 スマートシティ推進事業	テレワーク環境を整備するとともに、外郭施設の執務室を無線化するなど、職員のテレワーク環境を充実することで、コロナ禍においても行政の業務継続を実現する。 チャットボットや手続きガイドのなどのサービスを利用することで、市民が市役所等の窓口においてスムーズに手続きができるようにする。	12,701	11,989	0	712	職員の自宅勤務や分散勤務を推進することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止と行政事務を継続して実現できた。また、AIチャットボットや手続きガイドを活用したことで、行政の窓口における手続きがスムーズにできるようになった。

事業名	内容・実績	決算額 (千円)	決算額の財源内訳(千円)			事業の成果
			新型コロナ 臨時交付金	その他の特定財源	一般財源	
7 地域振興事業(ふれあい夢市場事業)	袋井市南部地域における特性を活かし、市民協働による力で新たな“にぎわい”と“交流”を育み、「産業の発展」、「文化の継承」、「健康・福祉の増進」を推進し、地域の活性化を図るためのイベントの実施。	3,130	3,130	0	0	感染症対策として、開催時間の短縮やステージイベントの中止、会場内での飲食を禁止するなど、行動制限と若干の規模を縮小し、3年ぶりに開催した。 ふれあい夢市場は、40回の開催を誇るイベントであり、官民による参加団体数54団体、来場者数13,000人とコロナ前と比較し、いずれも減少したものの、子どもからお年寄りまで、多くの方が来場された。 また、大型ビジョンカーを配置し、地域産業(農・商・工)を支援するため、市内事業者の紹介や観光PR、YouTubeによるライブ配信をするなどの新たな取り組みを行い、衰勢した地域の活性に繋がった。
8 コミュニティ施設環境改善事業	コミュニティ施設では、様々な団体が活動を行っており、コロナ禍において、利用者の安心・安全を確保するため、来館者への消毒や利用者が触れる箇所、物品等を消毒する衛生管理用アルコール消毒液を購入するとともに、コミュニティセンタートイレの手洗い水栓及び小便器水栓自動化修繕、トイレ洋式化修繕等を行った。	48,795	48,794	0	1	アルコール消毒液を購入したことで、手指消毒や管内の物品等を消毒することができ、来館者や職員間の感染を防ぐことができた。また、トイレの水洗及び男子トイレ小便器水栓の自動化修繕を行ったことで、各水栓に触れる機会がなくなり、感染症の予防につながった。さらに、和式便所を洋式化したことで、便器の蓋をして水を流すことが可能となり、感染症の予防につながった。
9 自治会DXトライアル事業	自治会連合会長に端末機器を貸与し、定期的な連絡や会議資料の送付等を紙からデジタルに移行する。	3,488	3,487	0	1	自治会連合会長にタブレットを貸与し、利用の定着を図るため、操作説明会の開催や操作説明動画の作成を行った。 次年度以降の自治会活動のDX化に向けた取組を進めることができた。
10 外国人支援事業	外国人の新型コロナウイルス関連情報を伝える機会として日本語教室を活用し、外国人の感染拡大防止を図るとともに、国際交流センターの感染対策の強化として空調の取替を行った。	1,872	298	0	1,574	日本語教室の参加者に向けて新型コロナウイルス関連情報を伝える機会とすることができた。また、換気機能を備えた空調機を設置し、感染リスクの低減を図り、安心して利用できる空気環境を整えることができた。
11 ふくろいのライフスタイル発信事業	移住・定住・交流人口確保のため、移住や交流を検討している方(若年女性や子育て世代をメインターゲット)向けに、袋井での暮らしや生活をイメージできる情報を掲載した移住・交流ポータルサイトを構築した。	3,800	3,800	0	0	新型コロナウイルスの感染拡大やデジタル化の進展により、社会の価値観やライフスタイルが変化したことで地方暮らしへの関心が高まっており、移住検討者や本市に関心を持つ方への情報発信ツールとして移住・交流ポータルサイトを構築し、移住・定住の促進や関係人口の創出のきっかけを作ることができた。ポータルサイト構築により、本市の概要や特徴、暮らしや仕事の情報などを発信する基盤を整備することができた。
12 空き店舗対策事業	中心市街地等の空き店舗を有効活用し、商業振興を図るための事業を実施する事業者又は商工団体等に対し、補助金を交付する事業。 交付件数 10件(R3継続 2件、新規 8件)	2,573	2,573	0	0	対象要件と対象地域を拡大したことで、8件の新規申請があり空き店舗の解消につながった。

事業名	内容・実績	決算額 (千円)	決算額の財源内訳(千円)			事業の成果
			新型コロナ 臨時交付金	その他の特定財源	一般財源	
13 デジタルスタンプラリー事業	新規顧客とリピーターの獲得による売上アップにつなげることを目的に、観光イベント等ともタイアップしたデジタルスタンプラリーを実施 参加者 3,011人、参加店舗 129店舗、景品応募者 延べ3,061人	11,000	11,000	0	0	参加店舗を増やしたことで観光客の参加を促す取り組み等により3,011人の参加があり、令和3年度の1,006人から大幅に増やすことができた。また、応募者アンケートの結果、約6割がこの事業を通して行ったことのない店舗へ来店するきっかけになった。
14 ふくろい産業イノベーション事業	市と静岡理工科大学に加え、市内商工団体、金融機関の産官学金が一体となって時代の変化に適応した「稼ぐチカラ」の高い中小企業の育成や新産業の創出を図るため「ふくろい産業イノベーション推進協議会」を設置、運営し、中小企業の技術課題等の解決支援や研究開発の促進、各種セミナー等の開催、多種多様な主体の出会いや交流の促進などに取り組んだ。 ・企業と大学教員との技術相談: 41件 ・企業と大学との共同研究: 16件 ・補助金等採択件数: 2件(研究開発・製品化の促進) ・セミナー: 9回、ピッチイベント: 1回	11,000	9,000	0	2,000	中小企業の技術課題の解決支援や研究開発の促進を図るとともに、セミナーやピッチイベントの開催により、多種多様な主体の出会いや交流等を促進し、新たなビジネスチャンスの機会拡大に取り組んだ。また、現場の抱える困りごとやあったらいいなと考える新製品や新サービスの創出を図るため、業界交流会や医療介護現場アイデアものづくりプロジェクトによる「多業種参加型製品企画ワークショップ」等を開催した。
15 総合健康センター環境改善事業	感染症の拡大防止及び事務効率化を図るために分散勤務できるよう、総合健康センター内にネットワーク環境を構築する。	9,471	9,471	0	0	総合健康センター1階及び2階に無線LANアクセスポイント(14基)を新設し、施設内の大部分で庁内ネットワークに接続できる環境を整備したことで、場所を問わず分散勤務やペーパーレス会議の開催が可能となった。
16 スポーツ地域活性化事業	◇スポーツを目的とした旅行で市内宿泊施設に宿泊した場合に宿泊費の一部を助成 ◇ラグビーレガシー事業 岩手県釜石市と愛知県東海市と本市の3市での交流事業として、9月23(金)～25日(日)に釜石鶴住居スタジアムで開催されたラグビーイベントに、袋井市スポーツ協会ラグビークラブ及び袋井商工会議所(釜石商工会議所と友好提携)の約30人が参加し、交流を行った。 アザレアスポーツクラブへの委託事業として、ラグビーワールドカップ2019関連の取組みやその盛り上がりを継承し、競技普及やラグビーを“観る”文化の醸成、スポーツ・ラグビーを通じた地域の活性化を図るため、静岡ブルーレヴズの試合での解説付き観戦や市内イベントでのラグビー体験ブースの出店、AZAREA7出張教室など、事業を展開した。 ◇「全日本学生ロードレース・カップ・シリーズ 東海道東海道どまん中袋井ラウンド」大会補助金 エコパで開催を予定していたが、中止となったため、代替企画として、競技自転車の振興及び地域における競技自転車の普及・啓発を目的に、11月12日(土) さわやかアリーナ(総合体育館) FUKUROI SPORTS DAY 2022と3月19日(日) さわやかアリーナ(総合体育館)さわやかアリーナスポーツフェスティバルにて競技自転車体験ブースを出展した。 ◇FUKUROI SPORTS DAY 2022 11月12日(土) さわやかアリーナ(総合体育館) 午前・午後各200人程度 ◇クラウンメロマラソン大会補助金 12月11日(日) 小笠山総合運動公園エコパ周回コース 1,701人 ◇全国エアロビック選手権大会補助金 令和5年1月29日(日) さわやかアリーナ(総合体育館) 参加選手数のべ254名	20,158	20,157	0	1	スポーツツーリズム推進事業: スポーツを目的とした旅行で、市内宿泊施設に宿泊した方を対象に、最大5,000円/泊を助成した。宿泊人数 1,264人/宿泊数 1,551泊/利用件数 358件 スポーツキャンプトライアル事業: 市内の宿泊施設やスポーツ施設を活用し、2つの団体(国士館大学 準硬式野球部・吉原高校 御殿場西高校 女子バスケット)が合宿を行った。 ラグビー観戦付き事業や出張教室で、市民へのラグビー普及が図られた。 FUKUROI SPORTS DAY では、オリパラ種目を体感することができた。 クラウンメロマラソン大会では、3年ぶりに全国から参加を募集し、46都道府県から参加者が集まった。 全国エアロビック選手権大会が、さわやかアリーナ(総合体育館)供用開始後、初となる会場開催が行われた。また、会場開催自体も2年ぶりに行われた。
17 感染拡大防止事業	感染拡大を抑制しつつ社会経済活動を維持するため、感染状況を的確に把握することを目的に、抗原定性検査キット等を整備した。	13,863	13,863	0	0	抗原定性検査キット、感染対策用品を購入し、感染拡大防止のために整備した。
18 農業振興事業	農業者が生産力の向上や省力化のために導入する農業用機械等の整備に要する費用を補助するほか、各協議会が行う消費拡大に向けた事業への補助を行い、持続可能な農業の振興を図る。	18,888	18,888	0	0	農業生産力の向上や省力化のため、水稲や茶等の担い手農家等が行った農業機械の整備等(66件)に対し補助を行った。 袋井茶の消費拡大を図るため、新たな茶商品の開発やクラウンメロンの振興及び国内外の販路拡大活動に取り組む協議会に補助を行い、活動を支援した。

事業名	内容・実績	決算額 (千円)	決算額の財源内訳(千円)			事業の成果
			新型コロナ 臨時交付金	その他の特定財源	一般財源	
19 農業施設維持管理事業	紙ベースで管理している農業施設情報の電子化や地籍調査情報を『どまんなか袋井navi』へ公開することにより、インターネット上からいつでも誰でも手軽に情報を入手できるようにした。 また、タブレットに農業施設情報に加え、位置検索機能や航空写真等の情報を搭載し、窓口業務の効率化による市民サービスの向上を図った。 ・事業数量 ①『どまんなか袋井navi』への公開 1式 ②農業施設情報のタブレットへの搭載 3台	4,686	4,686	0	0	『どまんなか袋井navi』の周知や活用を促進するため、窓口を訪れる市民等に対して、紹介やアクセス方法を記載した用紙を配布し、更なる市民サービスの向上を図っている。 また、市民から電話による問い合わせに対して、タブレットの検索機能を活用することにより、スピーディーな対応が出来、市民サービスの向上と共に、業務の効率化が図られた。
20 中小企業支援事業	①市内中小企業のデジタル化に向けた実態調査を実施することで、市内事業所のデジタル化に係る課題及び経営課題を把握するとともに、②「経営力強化推進アドバイザー」を配置することで、販路拡大や生産性の向上、優れた商材の開発や技術の獲得など、競争力を高め新たな取り組みにチャレンジする企業を支援する。また、③就職情報サイトを通じて、市内事業所の魅力を発信し、雇用支援の推進を図る。 ①実施期間:令和4年7月25日～8月12日 回答数:811事業者 ②相談事業者数 48事業者(うち経営革新計画策定:23事業者) ※1事業所当たり約3回相談 ③掲載企業 23社 アクセス件数 9,129件 相談件数 73件	4,975	4,974	0	1	①アンケートの結果から、業務デジタル化の導入にあたり導入事例の紹介や相談アドバイスを求める回答が一定数あり、何をデジタル化してよいか(業務の対象)やデジタル化の成果(効果)の見える化という課題が示唆されたことから、導入事例の紹介や専門家との経営課題の解決などを通じた業務デジタル化に係るきめ細やかな支援が必要ということが判明した。 ②袋井商工会議所に経営力強化推進アドバイザー設置に係る費用について補助金を交付し、企業訪問によるマッチングや経営革新計画策定に係る支援を行った。 ③新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点からも、サイトを通じて地元企業の魅力を発信し、学生自らが企業を検索し自身の価値観に近い地元企業と出会うことができる就職情報サイト「ふくろいdeあつまろう」を運営。本サイトを学生に広く周知するため、ポスター・チラシを作成し、県内外269大学に配布するとともに、サイト内に就職相談や就職に関する情報収集ができるデジタル相談スペースを開設した。
21 特産品開発等事業	特産品の開発及びその販売を促進し、情報発信することにより、袋井市としての知名度向上を図るとともに、観光振興及び地域の活性化を生み出すため、新たな特産品の開発又はその販売に取り組む団体等に対し、補助金を交付した。 交付件数 10件	2,291	2,290	0	1	商工団体と連携しながら取り組んだことで、10件の申請があり新たな特産品の開発につながった。
22 ふくろい観光ルネッサンス事業	地域資源を活かした観光推進のため、遠州三山(法多山、油山寺、可睡齋)の歴史ある行事や各種イベント等への支援・PRをはじめ、袋井市の観光情報の発信力強化や市民一人ひとりが袋井の魅力に気づく講座等の開催などに取り組んだ。 観光交流客数 4,145,257人	4,840	4,840	0	0	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度の観光交流客数は2,403,127人とコロナ前の令和元年度の観光交流客数の4,783,683人の約50%に減少したが、事業の実施により令和4年度は4,145,257人とコロナ前の約85%まで回復した。
23 夜の賑わいづくり創出事業	ナイトタイムにおける観光交流客数と観光消費額の増加に向けて、市内観光施設での紅葉や袋井駅前周辺等へのライトアップイベントや夜の飲食店を対象とした各種イベントの実施により、夜の賑わいづくりを目指す。 観光交流客数 4,145,257人	11,480	11,480	0	0	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度の観光交流客数は2,403,127人とコロナ前の令和元年度の観光交流客数の4,783,683人の約50%に減少したが、事業の実施により令和4年度は4,145,257人とコロナ前の約85%まで回復した。
24 スマートスクール推進事業	ICT支援員を配置し、子どもや教員のICT活用能力向上の支援、教員の資質向上につながる授業データベースの構築、教員の働き方改革につながる管理マニュアル等の作成を行うなどICT教育の基盤づくりを進める。	29,753	29,752	0	1	新型コロナウイルスの感染拡大により加速した学校におけるICT機器の活用が一層進み、授業や行事、校務等において積極的に活用されるなど、子どもや教員のICT活用能力向上につながった。また、教員の資質向上につながる授業データベースの構築により教員の働き方改革にもつながった。
25 青少年育成事業	地域住民が主体となって実施する青少年健全育成事業(体験活動や学習会、少年地域交流事業等)の提供	1,895	1,894	0	1	新型コロナウイルスへの感染対策に配慮しながら、できるだけ多くの子どもや大人に活動への参加を促して事業を実施したことで、アフターコロナを見据えた活動を行うことができた。

事業名	内容・実績	決算額 (千円)	決算額の財源内訳(千円)			事業の成果
			新型コロナ 臨時交付金	その他の特定財源	一般財源	
26 省エネルギー設備導入支援事業費補助事業	<p>新型コロナ感染症対応として、光熱水費や燃料費の節減による経済的負担の軽減等を目的に、既存設備を省エネ対応設備へ更新した市内に事業所等を有する法人等及び個人事業主に対して補助金を給付した。</p> <p>8月～10月 申請受付 ～2月17日 事業完了・報告書の提出 ～3月31日 委託料の支払・補助金の交付</p> <p>【実績件数:150件】</p>	26,902	26,901	0	1	<p>中小企業や個人事業主を対象に省エネ設備への更新を促進することで、光熱水費や燃料費の節減による経済的負担の軽減に加え、温室効果ガス排出量の削減に繋がった。</p>
27 ふくろい応援商品券発行事業	<p>ふくろい応援商品券(プレミアム付き商品券)を発行することで、コロナ禍における物価高騰に直面する地域経済の活性化と市内事業者の支援を行う。</p> <p>委託事業者:袋井商工会議所</p> <p>◎使用期間 8/26～11/30</p> <p>【購入対象者】 市内在住・在勤・在学の方</p> <p>【プレミアム率】 20%(2,000円)</p> <p>【取扱店舗】 594店舗</p> <p>【申込期間】 7/11～7/28</p> <p>【申込冊数】 63,943冊</p> <p>【引換期間】 8/26～9/30</p> <p>【販売冊数】 62,761冊</p> <p>【換金期間】 9/1～12/15</p> <p>【換金額】 751,464,000円</p> <p>【換金率】 99.78%</p>	144,001	144,001	0	0	<p>①取扱店舗は、商工団体の協力により594店、販売補法については、購入希望者の密集や混乱を避けるため、ネットやハガキによる事前申込とし、購入者は13,891人で過去最多であった。</p> <p>②券種については、全取扱店舗で使用できる「共通券」とスーパー・ドラッグストア・ホームセンター・家電量販店では使用できない「応援券」に分け、発行冊数は、62,761冊であった。</p> <p>②商品券事業として、約3ヶ月間に市内で750,000千円以上が流通し、コロナ禍における物価高騰に直面する地域経済の活性化と事業者支援につながった。</p>
28 給食使用野菜等高騰対策事業	<p>物価高騰の中でも食育に配慮した、おいしい給食を安定的に提供するため、公費負担を行うことで、一時的に給食費の値上げを防ぎ、子育て世代の負担を軽減した。</p>	31,000	31,000	0	0	<p>児童等に栄養価を満たし、充実した内容の給食を安定的に提供し、その経費の一部を負担することで、保護者への負担を軽減した。</p>
29 私立保育所等給食食材費補助事業	<p>新型コロナウイルス感染症等の影響による物価高騰に伴い、公立園における対応との均衡を図ることから、市内の保育所等に対し、増加する給食食材料購入費を支援し、安定的な給食の提供を確保するため、補助金を交付した。</p>	7,493	7,493	0	0	<p>私立保育所等における給食提供について、その経費の一部を補助することで、栄養価を満たし充実した内容の給食提供に繋がった。</p>
30 中小企業等物価高騰対策事業費補助金	<p>コロナ禍において物価高騰の影響を受ける中小企業者等の事業継続を支援するため、販路開拓や業務効率化に資する取組に対しその一部を助成した。</p> <p>◇対象者 市内に主たる事業所等を有する中小企業者等</p> <p>◇補助対象経費 機械装置等導入費、広報費、展示会等出展費 ほか</p> <p>◇補助限度額・補助率 1事業者あたり限度額:50万円 補助率:2/3</p> <p>◇交付実績 306件 91,703千円</p>	97,638	39,505	0	58,133	<p>中小企業者等に対し、販路開拓や販路拡大の強化、業務効率化などの生産性の向上、コスト削減に資する取組を支援することで、事業者の事業継続につながった。</p>
31 地域公共交通車両維持支援事業費補助金	<p>新型コロナ蔓延による利用者減少と、原油価格高騰の影響を強く受けている公共交通事業者について、車両の維持費用の一部を支援することで事業継続を支援し、地域の公共交通の維持を図った。</p> <p>【交付実績】①バス 11.09台分×10万円=1,109千円、②タクシー 6台×5万円=300千円</p>	1,409	1,300	0	109	<p>公共交通事業者の事業継続の一助となり、地域の公共交通が維持された。</p>
合計		591,137	527,513	1,086	62,538	